

J-SIP

Japan Society for Intellectual Production

CONTENTS

1. [特集]

特集1 / 産学連携学会長挨拶

1-1 6年間を振り返って

第4代産学連携学会長 伊藤 正実(群馬大学)

1-2 第7期産学連携学会長に向けて

第5代産学連携学会長 小野 浩幸(山形大学)

特集2 / 産学官連携向上に向けた支援施策

2-1 JSTの産学官連携に関する事業のご紹介

福田 佳也乃(国立研究開発法人科学技術振興機構(JST))

2-2 産学連携体制による技術シーズ実用化を支援するテーマ

公募型事業「新エネルギーベンチャー技術革新事業」の紹介

諸橋 淳二(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術開発機構(NEDO))

2. [TOPIC]

TOPIC 1 / 産学連携学会リサーチ・アドミニストレーション研究会発足

産学連携学会リサーチ・アドミニストレーション研究会 代表 馬場 大輔(岐阜大学)

TOPIC 2 / 北海道支部シンポジウム

「地域企業による『大学活用の成功事例』と『大学の使い方』」を開催

産学連携学会北海道支部 幹事 内島 典子(北見工業大学)

3. 産学連携学会 第13回大会速報

4. 支部・研究会活動へのお誘い

5. 会告 / 諸報

6年間を振り返って

第4代産学連携学会長 伊藤 正実(群馬大学)

プロ野球の一流打者が十回打席に立てば三回はヒットを打てますというように、本来自分の仕事の工数に対してどの程度成果が出せるか説明が出来なければ、それは専門性を持つ職業人とは言えない。職業人として、所属する組織の内外で期待されている成果を出せなければ、その個人はその立場を追われる、あるいはその組織そのものが縮小されることも当然のことである。その仕事の背景に個人の思い入れや郷愁めいた感情、あるいはスローガンの“かくあるべし論”があっても良いと思うが、成果が得られなければ、他人の共感は得られず、結局は同じことである。

上述したような事は世間から見れば極めて当たり前のことであるが、世の中における産学官連携の取り扱いも、最近になって漸くそのようになってきたことは喜ぶべきことである。これを退潮という人もいるかもしれないが、間違いなく進化である。即ち、今まで子供扱いされていたものが大人の扱いを受けるということであるからである。一方で大人の取り扱いをされるということは社会に対する義務や行為の説明責任も発生するということでもある。

一方で、大学内部のリソースに対しての大学外のセクターの期待も今まで以上にあることも確かである。少子高齢化や過疎化が進行する地域での地域振興の産学官連携プロジェクトは今後も次々と創出されるであろうし、大企業においても基礎研究に経営資源を配分しにくくなっている状況は、オープンイノベーションのさらなる加速化につながるであろう。中小企業の新分野への展開においても自分の足りないリソースをどう補完するかという視点で大学との連携を取り組むケースは今後も多数で出てくると思われる。しかしながら“連携”というからにはこれはギブアンドテイクの関係が成り立たなければいけない訳で、大学と大学外セクターの境界のマネジメントの重要性が高まっていることは言うまでもない。誤解を恐れず書けば、自治体や周囲に立地する企業の言いなりになって大学がリソースしたら、大学そのものが疲弊し、その本来のあるべき姿を見失う可能性も危惧する。

産学連携学会は、学会であるので、その参加者は皆自由に且つ対等に意見を述べ議論できる。その中で知識の体系化とこれに基づく社会への寄与を目指していくべき存在である。一方で産学連携学会は実務者の組織でもあり、実務の質の向上と学会としての知識の体系化は車の両輪の関係にあると考える。言い換えれば、高度な活動が出来る実務者が増えることは学会の議論の質の向上に寄与する。また、その逆も真なりである。この車の両輪を同時に動かして正のスパイラルを産み出すことを一番に念頭において、会長としての取り組みを今までおこなってきたつもりであるが、様々なボトルネックも実際に存在することも否めない。特に先鋭的な活動が出来る実務者がどの程度、この学会内部に存在するか、(もっと言うてしまうと、日本国内にそもそもそうした実務者の絶対数は極めて少ない事も事実であるが)また、これを育成していくかというテーマは産学連携学会において重要なテーマと感じている。これは誠におこがましい言い方であるが、自分自身は、そうした本質的な部分に直接的にもっと寄与できるはずであると考えている。それと学会全体のマネジメントそのものは必ずしもイコールではない。故に、産学連携学会会長を退くにあたり、今ここに新たに“青山”を目指すの心境であることを強調したい。

色々と事情があって3期6年の間、会長をやらせていただいたが、これだけ長くやると知らず知らずのうちに“水が淀む”こともあり、今が引き際である。産学連携学会の発展においても、このタイミングにおいて人事を刷新することは必要なことと認識する。本学会の創設に深くかわられた初代会長の湯本長伯先生、二代会長の荒磯恒久先生さらには第三代会長の佐竹弘先生からは今まで様々なご指導、ご叱責をいただいた。この事に篤く御礼を申し上げたい。今ここにあげた三人の先生はいずれも通常の教員の定年の時期を迎えているのに対して自分自身はまだ定年の時期まで10年以上をあましていることを考えると、会長にさせていただいたのは、本当に大抜擢をしていただいたのだと、今でも感激する次第である。また、今まで支えていただいた関係各位に心より感謝の意を示したい。産学連携学会を発展させようと一緒になって汗をかいてくれた人達との人間関係は自分自身にとって大きな財産である。

最後に次期会長の山形大学の小野浩幸先生のリードのもとで、産学連携学会が新たな発展を遂げることを期待し、且つこれを支える事に多少なりとも自分自身が役立つ事があれば、喜んでやらせていただくことを誓って退任のご挨拶とさせていただきます。



第7期産学連携学会長に向けて

第5代産学連携学会長 小野 浩幸(山形大学)

第7期会長を務めさせていただくこととなりました。歴代会長のようなカリスマ性もなく、学会員皆様のご協力を得ながら学会運営に努めていきたいと思っております。そこで、皆様のご理解をいただくために、どのような方向での学会運営を考えているのかについて以下に述べたいと思っております。

1. ニューベーシック(新しき原点への回帰)

学会が発足して10年余りが経過しました。その間、学会活動に文部科学省、経済産業省などの多くの省庁及び政府機関の後援等をいただくなど、学会の社会的存在感(appearance)は非常に大きなものへと成長しました。これらは、学会に携わる多くの方々の大変なご努力の積み重ねによるものです。構築されたものを再認識し、決して後戻りしたり経年劣化したりすることがないようにしなければなりません。

一方で、国立大学法人化後10年が経過し、急激な18歳人口減少を目の前にして大学をめぐる環境が大きな変化点を迎えています。産業界においても、グローバル化のさらなる進展など経営環境の大きな変化が続いています。何よりも、学会発足当初から重視してきた“地方”では人口減少による消滅の危機感を背景に新たな創生が切望されています。これらを踏まえれば、学会運営についても、従来からの活動の単なる継続では許されない時期にあると思っております。

そこで、第7期の学会運営については、新しき原点への回帰という意味を込めて「ニューベーシック」を基本にしたいと考えます。なぜ学会を立ち上げたのか、発足当時どのような志を掲げていたのか、何を実現しようとしたのかという「学会の原点」に今一度立ちかえる必要があります。しかし、単に10余年前に戻るだけでは意味がありません。現状の変化や将来のあるべき姿を見とおした「新しき原点」でなければならないと考えます。



2. ニューベーシックとは学会員のための学会

「新しき原点」とは何か。それは、一言でいえば「学会員のための学会」ということになります。といっても、例えば負担を軽くするとか会費を安くするといった目先のことを指すではありません。学会設立の大きな動機となったのは、産学連携に対する社会的認識が必ずしも十分ではなく、新しく産学連携に身を投じた高い志をもつ人々たちへの知識や経験の伝承がうまく行われなかったことに対する行動が強く求められていた点にあったと思っております。すなわち、産学連携に関する知識と経験の体系化の場を提供し、同時に広範な体系知と経験知の吸収の場を提供することが基本であると考えます。

3. 三つの柱

学会員のための活動として、次の事項を三つの柱としたいと思います。

(1) 学会誌、研究大会の充実

学会が学会員に提供する「知識と経験の体系化の場」、「広範な体系知と経験知の吸収の場」の最大のものは、やはり学会誌と研究大会であると言えます。したがって、今以上の充実を目指します。情報発信力の充実を通じて、社会的存在感をさらに高めるとともに、それ以上に学会員の実績を高めるものにしていきます。

(2) 支部、研究会活動の活性化

学会誌と研究大会が「場」の表舞台とすれば、その表舞台が充実するためには舞台裏や稽古場を活性化する必要があります。舞台裏や稽古場にあたるのが支部、研究会であると考えます。また、学会員が学会の存在を身近に感じるのも、支部活動であり、特定テーマのもとに関心ある人が集まる研究会といえます。支部、研究会の活性化を促進します。

(3) 会員増加のためのニーズのくみあげ

学会全体が学会員のための貢献を深めていくことを通じて、会員増強を図っていく必要があります。そのためには、現学会員はもとより新たに将来の学会員となるべき層のニーズをくみ上げます。拡大にむけた新たな層として、産業界、URA、さらには大学社会連携・研究支援に従事する大学職員などを広く想定したいと思っております。

4. 会員による運営参加

ニューベーシックを推進していくためには、会員皆さんの積極的な参加が重要です。積極的な参加によって初めて“会員による会員のための学会”が実現します。皆様のご協力をよろしく願います次第です。

JSTの産学官連携に関する事業のご紹介

福田 佳也乃(国立研究開発法人科学技術振興機構 産学連携展開部 企画課)

科学技術振興機構(JST)は、産業界と大学・公的研究機関等の連携によるイノベーション創出を促進するため、様々な事業を行っています(図1)。本稿では、平成27年度に実施する主な事業についてご紹介します。開催・公募スケジュール等の最新情報は各ホームページをご覧ください。

1. 学のシーズと産のニーズのマッチング支援

(1) イノベーション・ジャパン大学見本市(<http://www.jst.go.jp/tt/fair/>)

図1

国内の大学・公的研究機関や企業等の研究成果を展示し、実用化や事業化に向けたビジネスマッチングを促進する、国内最大規模の総合イベントです。12回目となる今年は、8月27日～28日、東京ビッグサイトで、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)と共催します。

(2) 新技術説明会(<http://shingi.jst.go.jp/index.html>)

大学・公的研究機関等の研究者から企業関係者に対して、最新の研究成果を直接伝える説明会です。昨年度は発表された技術の約24%が、共同研究や技術指導等のマッチングに至りました。

(3) 産から学へのプレゼンテーション(<http://www.jst.go.jp/tt/sanpure/>)

企業から大学・公的研究機関等の担当者に対して、解決すべき技術課題や共同研究課題を直接伝える発表会です。昨年度は発表されたテーマの約27%が、共同研究や技術相談等のマッチングに至りました。

(4) 産学官の道しるべ(<https://sangakukan.jp/>)

産学官連携ジャーナルをはじめ、産学官連携に関する網羅的な情報を、ウェブ上で提供しています。

(5) 目利き人材育成プログラム(<http://www.jst.go.jp/tt/mekiki/>)

大学・公的研究機関等の研究成果の実用化を促進する目利き人材に関して、専門能力の向上やネットワークの構築を目的とした研修を実施しています。

学のシーズと産のニーズのマッチング支援	
産学が連携した研究開発成果の展開	
研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)	研究開発法人を中核としたイノベーションの共創の場の形成(イノベーションハブ構築支援事業)
先端計測分析技術・機器開発プログラム	
マッチングプランナープログラム	世界に誇る地域発研究開発・実証拠点(リサーチコンプレックス)プログラム
大学発新産業創出プログラム(START)	
センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム	出資型新事業創出支援プログラム(SUCCESS)
大学等の知的財産の活用支援	
東日本大震災からの復興・再生への支援	

2. 産学が連携した研究開発成果の展開

(1) 研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)(<http://www.jst.go.jp/a-step/>)

大学・公的研究機関等が創出した優れた研究成果の実用化を目指した研究開発を、複数のステージとタイプを設けて支援します。今年度のステージII、ステージIIIの課題を6月現在公募中です。ステージIについても7月頃公募する予定です。

(2) 先端計測分析技術・機器開発プログラム(<http://www.jst.go.jp/sentan/>)

将来の創造的・独創的な研究開発に資する計測分析技術・機器と周辺システムの開発を推進します。今年度の要素技術タイプと機器開発タイプの各課題を6月現在公募中です。

(3) 大学発新産業創出プログラム(START)(<http://www.jst.go.jp/start/>)

大学発ベンチャーの起業前段階から民間の事業化ノウハウ等を組み合わせることにより、リスクは高いがポテンシャルの高い技術シーズの事業化を目指します。今年度のプロジェクトと事業プロモーターユニットを6月現在公募中です。ロボティクス分野の若手研究者に対する支援についても今後公募する予定です。

(4) マッチングプランナープログラム(<http://www.jst.go.jp/mp/>)

全国5拠点にマッチングプランナーを配置し、地域の企業ニーズと全国の技術シーズをマッチングさせ、事業化に向けた取組みを支援します。今年度の探索試験を6月現在公募中です。

(5) その他

- ・世界に誇る地域発研究開発・実証拠点(リサーチコンプレックス)プログラム(ホームページは後日公開):今年度の課題を今後公募する予定です。
- ・研究開発法人を中核としたイノベーションの共創の場の形成(イノベーションハブ構築支援事業)(<http://www.jst.go.jp/ihub/index.html>):今年度の公募は終了しました。
- ・センターオブイノベーション(COI)プログラム(<http://www.jst.go.jp/coi/>):全国18拠点を支援しています。
- ・出資型新事業創出支援プログラム(SUCCESS)(<http://www.jst.go.jp/entre/>):起業・出資に関するご相談を受け付けています。

3. 知財活用支援事業(<http://www.jst.go.jp/chizai/index.html>)

知的財産戦略センターでは、各大学等に散在して有効利用できていない知的財産権を戦略的に集約・一元管理し、特許群化やパッケージ化を進め、国内外での活用を促進しています。

4. 東日本大震災復興・再生支援事業(<http://www.jst.go.jp/fukkou/>)

JST復興促進センターは、東日本大震災で甚大な被害を受けた企業を支援するため、仙台、盛岡、郡山の各事務所にマッチングプランナーを配置し、企業ニーズの発掘、大学シーズと企業ニーズのマッチングに取り組んできました。今年度もマッチングプランナーは引き続き、企業からの技術相談等に応じることであります。

産学連携体制による技術シーズ実用化を支援するテーマ公募型事業「新エネルギーベンチャー技術革新事業」の紹介

諸橋 淳二(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部)

新エネルギー・産業技術総合開発機構(以下「NEDO」という。)では、再生可能エネルギー分野の技術シーズを基にした技術開発と新規事業の事業化・ビジネス化を目的としたテーマ公募型事業「新エネルギーベンチャー技術革新事業」を平成19年度から継続して実施し、累計172件の研究開発テーマを採択してきました。

本事業は、中小企業等(ベンチャーを含む)の保有する潜在的技術シーズを活用した技術開発の推進を支援するとともに、新事業の創成と拡大等を目指した事業化・ビジネス化を支援することを目的としています。事業は、技術の事業化までのステップに合わせた3段階のフェーズで構成し、フェーズ移行の過程で競争選抜(以下「ステージゲート審査(※1)」という。)を行うことで、有望テーマの選択と集中を図り、ベンチャービジネスやベンチャー企業等を支援する仕組みを導入しています。

技術開発から事業化までの3つのフェーズ設定

本事業は、技術開発から実用化段階までの事業化ステップにあわせ、フェーズA、フェーズB、フェーズCの3つのフェーズを設けています。(図1)

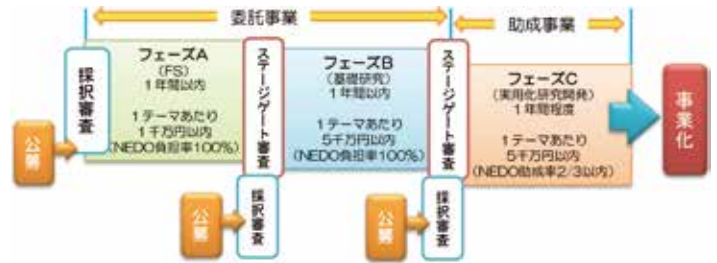
【特徴1】

フェーズA(フィジビリティ・スタディ(以下FSと言う))およびフェーズB(基盤技術の研究)は、産学官連携の体制で実施することを条件としています。

【特徴2】

ステージゲート審査の採用:フェーズが移行する過程(フェーズAからフェーズB及びフェーズBからフェーズC)で競争選抜を行い、有望テーマの選択と集中を図り、ベンチャービジネスやベンチャー企業等を支援する仕組みを導入しています。

図1



【フェーズA】フィジビリティ・スタディ(※2)

技術シーズを保有している中小企業等(ベンチャーを含む)が、事業化に向けて必要となる基盤研究のためのフィジビリティ・スタディ(FS)を、産学官連携の体制で実施します。

【フェーズB】基盤研究

要素技術の信頼性、品質向上、システムの最適設計・最適運用等に資する技術開発や、プロトタイプを試作及びデータ計測等、事業化に向けて必要となる基盤技術の研究を、産学官連携の体制で実施します。

【フェーズC】実用化研究開発

事業化の可能性が高い基盤技術を保有している中小企業等(ベンチャーを含む)が、事業化に向けて必要となる実用化技術の研究、実証研究等を実施します。

技術開発段階から事業化段階までNEDOが一貫して支援

本事業では、技術開発段階から事業化段階まで一貫した支援を事業者に寄り添ってNEDOが行います。

【特徴1】間口を広くした技術開発

技術の選択肢を絞り込まず、トピックスとしての技術課題及び技術テーマ例を示すことで、申請の間口を広くします。

【特徴2】事業実施中のハンズオン支援(様々な周辺支援)

- 1) アドバイザリー支援
事業者が抱える様々な課題解決のため、技術、知的財産、経営等を専門とするアドバイザー等と連携し事業化を支援。
- 2) 事業化戦略策定支援
ビジネスプランの作成、ベンチャーキャピタル等からの資金運用などに関するセミナー等を開催し、効果的な事業戦略の策定を支援。

【特徴3】事業期間終了後のフォローアップ

- 1) 経営支援・資金獲得等の支援
ベンチャーキャピタル等から経営面・資金面等での支援を得るためのマッチングの場を設定。
- 2) 次なるステップ等の助言
本事業で得られた技術開発成果の事業化に向けた検討にあたりNEDO内外の公募事業への展開等についてアドバイス等を行います。
- 3) 広報宣伝活動支援
成果報告会や展示会(例:イノベーション・ジャパン)等のイベントを活用し、新たなビジネスパートナーや販路開拓のための場を設定。
- 4) 中小企業技術革新制度(SBIR)による支援
採択事業者のうち中小企業に該当する法人は本事業の成果を利用した事業活動を行う際に様々な支援措置が利用可能。

NEDOは事業化を支援するサポートプログラムも展開

ご紹介した「新エネルギーベンチャー技術革新事業」以外にも、研究開発型ベンチャー支援プログラムを多数展開し起業から事業化までを切れ目なく支援しています。以下のような事業化サポートプログラムも展開しているので参考にして下さい。(担当部署: NEDOイノベーション推進部)

「NEDO Technology Commercialization Program」

大学発起業家候補に対する起業支援プログラム及びシリコンバレーの専門機関を活用した起業支援プログラム。

「研究開発型ベンチャー企業等への事業化促進に係る助言プログラム」

研究開発型ベンチャー、中小・中堅企業等を対象とした事業カタライザーによるビジネスプラン等の相談、助言業務。

(※1)「ステージゲート審査」とは

外部有識者によるフェーズAからフェーズBへの継続可否及びフェーズBからフェーズCへの継続可否についての評価のことです。具体的には、フェーズA及びフェーズB終了前に実施し、それぞれフェーズA及びフェーズBで得られた結果(技術開発成果、ビジネスプラン、次のフェーズでの計画等)をもとに、それぞれフェーズB及びフェーズCへの継続可否を判断します。

(※2)「フィジビリティ・スタディ」とは

新製品や新事業に関する実行可能性や実現可能性を、検証する作業のことです。具体的には、科学的・技術的メリットの具体化と、技術開発の実施、技術動向調査、市場調査、ビジネスプランの作成等を行って、事業の実現可能性の見通しをつけることです。

産学連携学会

「リサーチ・アドミニストレーション研究会」発足

研究会代表 馬場 大輔(岐阜大学)

1. 研究会の概要

本研究会では、“産学連携”というキーワードを軸として、日本の大学等研究機関における幅広い実務者の間で、現場の課題や悩みを議論・研究の場とすることを目的に設立した。現在、研究支援の実務者の呼称は、産学連携コーディネーター、リサーチ・アドミニストレーター(以下URA)や担当事務など多様である。研究支援の業務は、所属機関の研究員の研究活動における、企画・マネジメント・成果活用促進など幅広いだけでなく、少人数配置により、個人負荷も非常に大きい。近年の支援対象となる業務の多くは、研究成果の社会還元の一貫としての産学連携活動と密接な関係にある場合が多く、産学連携による取り組み体制を前提条件として課した競争的資金が目立つ。そのため、産学連携コーディネーターのみならず、より幅広い業務を担うURAも“産学連携”活動を包含して対応している場合が多い。本研究会では、非常に重要かつ広範な領域である“産学連携”に携わる実務者、特に若手や中堅の現場従事者が、その日常業務の中で抱えている課題や悩みを共有し、その取り組み内容や手法などについて、議論し合い研究することに価値を置いている。

2. 内容・計画

定義として、“産学連携”に係る実務についての議論・研究の場とすることから、以下の計画と方法を構想する。

(1) 研究テーマの設定(定期)

研究会構成員から、実務者間の議論・研究を望む自由なトピックスを募集する。

(2) 研究会の開催(定期)

上記1により提案されたトピックスに対して定期的な研究会を開催し、できるだけ多数が同じ立場で議論できる場を創設する。尚、トピックスについては、①毎回変える、②毎回複数のトピックスを立てる(オムニバス形式)、③トピックス-希望者別の分科会で取り扱う、④地方支部会で取り扱う、など必要に応じて可変する。

(3) 幹事の持ち回り

研究会開催は幹事制とし、開催日時・場所の設定を担う。開催地については、旅費負担を考慮した上で、地方/首都圏開催を任意で選ぶこととする。

(4) アウトプット

議論・研究した内容について、提案書や報告書等にまとめ、産学連携学会会報誌や関係論文等へ投稿することとする。執筆者は、幹事とは別建てし、負荷を分散すること。

3. みなさんに期待するところ

本研究会は、現場の従事者が、“毎日の課題”に対して、同じ目線で議論・研究を深める場となることを目指している。「研究者の研究を支援する」という共通任務を担う人材の間であれば、肩書の違いや立場を越えて、現場で実務を担う人材の多くが感じている孤独感や不安感を共有し、その解決手法を相互に話し合うことで、何らかの次への足掛かりとなるはずである。是非、本研究会の趣旨をご理解・ご賛同いただき、日本の大学における今後の研究支援・マネジメントを担う人材にとっての有益な意識共有できる有益の場となるよう、一人でも多くの参加を期待している。

〈ご案内〉

平成27年6月26日第13回産学連携学会北見大会 オーガナイズドセッション「大学における産学官連携・研究推進人材の現場意識と情報の共有化」において、本研究会のキックオフを行ないます。

本研究会の趣旨や活動内容についても議論いたしますので、本研究会にご関心のある方は、是非ともご参加をお待ちしております。

発起人/伊藤 正実(群馬大学)、原田 隆(東京工業大学)、
内島 典子(北見工業大学)、伊藤 慎一(秋田大学)
連絡先/研究会代表 馬場 大輔(岐阜大学)
ra-sangaku@j-sip.org(研究会専用アドレス)

“産学連携”というキーワードを軸とした 幅広い実務者間での議論・研究の場



北海道支部シンポジウム「地域企業による『大学活用の成功事例』と『大学の使い方』」を開催

産学連携学会北海道支部 幹事 内島 典子(北見工業大学)

北海道支部では、北海道内の各経済団体と連携し、産学官連携の価値や活用のポイント、産学官連携による事例紹介などの話題提供を通じて、北海道内の地域振興に向けた議論と産学官連携の意識向上に向けたシンポジウムを開催している。平成26年度は北見地域を開催地域として、一般社団法人中小企業家同友会オホーツク支部と北見工業大学社会連携推進センターが共催し、2月23日(月)に北見工業大学を会場にシンポジウム「地域企業による『大学活用の成功事例』と『大学の使い方』」を開催した。

シンポジウムでは、基調講演とパネルディスカッションを実施した。

基調講演では「川崎の中小企業による大学活用の事例～川崎市の産学・産産連携モデル～」と題し、財団法人川崎市産業振興財団 産業支援部長の櫻井亨氏より産学連携を支援する立場から、川崎地域の企業による大学のニーズに応える「産学連携・試作開発促進プロジェクト」の事業を中心に、大学の活用について講演をいただいた。櫻井氏の経験から、川崎市産業振興財団が地元川崎市の中小企業とのつながりを構築・強化していく過程での苦労点や、連携に向けた課題の抽出とその課題解決へ向けた取り組み、大学等との連携を強化していく取り組みについてお話があった。

引き続き、「地域企業による『大学活用の成功事例』と『大学の使い方』」をテーマとするパネルディスカッションが行われた。北見工業大学社会連携推進センター教授の鞘師守氏がモデレータを務め、基調講演をいただいた櫻井氏をはじめ、北海道札幌市に本社を構える株式会社白石ゴム製作所 代表取締役会長の千葉武雄氏、島根大学産学連携センター准教授の丹生晃隆氏、そして北見工業大学産学官連携コーディネーターの内島典子の4名がパネリストを務めた。行政、産業界、大学のパネリストそれぞれの立場から、大学活用の事例紹介とその良さや大学活用時の留意点、そして企業による大学活用の方法・コツについて、プレゼンテーションが行われ、それらを受けフロアも交えた活発な議論が行われた。一般に大学との付き合いには共同研究が思い描かれるが、大学が持つ機能は単なる研究や開発への支援のみならず、地域における教育をはじめとし、学生や教職員の存在などの大学そのものが有するハードおよび知識などのソフト面でも活用できる機能があること、全国・世界のネットワークを有することなどが示された。大学側にとっては、より地域に身近な存在として位置づけられるようこれらの情報発信を積極的に展開することなども課題として挙げられた。

会場には、北見地域をはじめ、札幌、釧路地域などの産業界、行政機関、そして大学等研究機関から、約45人の参加があった。シンポジウム終了後に開催した情報交換会へも多くの方にご参加をいただき、今回のシンポジウムのテーマでもある「大学の活用」について、熱心な議論が展開された。私たち大学関係者にとり大学活用の価値を再認識する場となっただけでなく、大学をうまく活用していただきたいという私たちの思いやその価値・場面・手法などを参加者のみなさまに今まで以上にしっかりと理解していただく貴重な機会となった。



荒磯支部長(北海道大学特任教授)による
開会挨拶



パネルディスカッション



パネルディスカッションでのフロアとの議論

産学連携学会第13回大会速報

6月25日(木)、26日(金)の2日間にわたり開催される産学連携学会第13回大会には、235人の参加登録(2015.5.7.現在)をいただき、一般講演(オーラルセッション)に141件、ポスターセッションに16件、オーガナイズドセッション4テーマに20件の発表申込をいただきました。大会の様子は次号のニュースレターにてご報告します。

支部・研究会へのお誘い

産学連携学会では、会員による「支部」および「研究会」の活動を推進しています。学会からは年間10万円(平成26年6月改定)までの資金的な支援を行います。また、活動については、学会ホームページやメールマガジン、ニュースレター等でご紹介します。みなさまの産学官連携活動のさらなる発展・向上に向けた活動にご活用ください。

「支部」……地域の産学連携活動を深める「場」

「研究会」……共通する課題の研究を深める「場」

会告

産学連携学会が主催、共催等で開催したイベントや産学官連携活動事業についてご紹介します。

諸報

開催日	イベント名	開催地
2015年 3月27日(金)	産学連携学会学金連携システム研究会第13回研究会	東京
4月 8日(水)	第13回お茶の水コラボレーションセミナー(OCS)	東京
5月14日(木)	第14回お茶の水コラボレーションセミナー(OCS)	東京
6月25日(金)・25日(金)	産学連携学会第13回大会	北見

ご案内

開催日	イベント名	開催地
2015年 7月 8日(水)	第15回お茶の水コラボレーションセミナー(OCS)	東京

発行日 2015年6月
発行所 〒182-0026 東京都調布市小島町1-11-6 エンケ102
(株)キャンパスクリエイト調布ランチ内
特定非営利活動法人 産学連携学会 事務局
発行者 伊藤 正実 編集主幹 伊藤 正実
編集 内島 典子・殿岡 裕樹・馬場 大輔・中武 貞文・永畠 太一
URL <http://www.j-sip.org/>

編集後記

産学連携学会は今年7月より、第7期の執行部体制となります。今回の特集では、ファンディングエージェンシーに関する情報をご紹介しますが、新たな執行部の下、みなさまの産学官連携活動により有益な情報を配信していきたいと考えております。ご多忙の中、原稿執筆にご協力いただきましたみなさまに感謝申し上げますとともに、今後ともますますのご支援をよろしくお願い申し上げます。また、みなさまからのご意見・ご要望をぜひお寄せください。お待ちしております。

FAX.042-490-5727

E-mail j-sangaku@j-sip.org

編集担当 内島典子(北見工業大学)



プロメテウスの火

人類は火とそして知恵を授かり、
しかし未来を知る能力を失った。
代わりに得たのは、希望であった。
今、私たちは破壊と創造の火を燃やす。

お知らせ

【産学官連携活動写真募集】

産学連携学会では、みなさまからの産学官連携に関するお写真を募集しています。ニュースレターで、ご紹介いたします。産学官連携による人材育成や開発商品、セミナー、イベントなどの活動情報を広く発信しませんか。ニュースレターでの掲載をご希望の方は産学連携学会事務局(j-sangaku@j-sip.org)までできるだけ高解像度のお写真とともに200字以内のキャプションを添えてご連絡ください。みなさまからのご連絡、お待ちしております。

【産学連携学会のメールマガジンでの情報発信】

産学連携学会ではメールニュースを配信し、「イベントのお知らせや公募情報等、産学連携に関する情報をお伝えしています。会員のみなさまへの情報の配信をご希望の方は、news@j-sip.orgあるいは産学連携学会事務局(j-sangaku@j-sip.org)まで情報をお寄せください。

バックナンバー：http://j-sip.org/mail_news.htm